



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆丈  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,718	32.9	△117	—	△9	—	△73	—
2022年3月期第2四半期	4,301	18.1	△618	—	△235	—	△163	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △18百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△3.51	—
2022年3月期第2四半期	△8.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,814	118	△1.3
2022年3月期	17,274	△12	△2.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 △201百万円 2022年3月期 △337百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加えて、世界的なエネルギーコストや原材料費の上昇、円安等の不確定な要素を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	21,328,600株	2022年3月期	20,662,600株
2023年3月期2Q	75株	2022年3月期	75株
2023年3月期2Q	20,862,164株	2022年3月期2Q	19,739,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最大を記録した一方で、政府や自治体による行動制限措置が実施されなかったこと等により、社会経済活動は徐々に正常に向かい景気回復の兆しも見えつつありました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫、エネルギーコストや原材料価格の高騰、中国における経済活動の抑制、急速な円安の進行等により先行き不透明感は強まっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高5,718百万円（前年同期比32.9%増）、営業損失117百万円（前年同期営業損失618百万円）、経常損失9百万円（前年同期経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失163百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### ① 日本

当セグメントにおきましては、売上高5,433百万円（前年同期比48.7%増）、セグメント利益（営業利益）293百万円（前年同期セグメント損失483百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における日本の業績は、夏に新型コロナウイルス感染症の第7波により感染者数が過去最大となったものの、「SPY×FAMILY」や「ONE PIECE FILM RED」をはじめとするアニメコンテンツ等とのコラボイベントが好調に推移したことに加えて、前年同期に強いられた営業制限（店舗営業時間の短縮、アルコールの提供停止、飲食エリアの時短営業等）がなかったこと等により売上高は大幅に増加し、増収増益となりました。

#### ② 中国

当セグメントにおきましては、売上高285百万円（前年同期比56.7%減）、セグメント損失（営業損失）323百万円（前年同期セグメント損失55百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における中国の業績は、中国政府によるゼロコロナ政策に基づき、2022年3月以降に臨時休業していた長春市と上海市の直営3店舗が6月から7月にかけて順次、営業を再開しましたが、その後も行動制限等の厳格な感染予防対策が継続的に実施されたことや第1四半期の全店臨時休業に伴う営業赤字が大きく影響し、セグメント損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,459百万円減少し、15,814百万円となりました。これは主に、中国店舗の改装による建物及び構築物の取得があったものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が529百万円減少したことや、投資有価証券が売却等により491百万円減少したことに加え、借入金の一部返済等により現金及び預金が796百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,590百万円減少し、15,696百万円となりました。これは主に、返済により借入金が1,255百万円減少したことや消費税等の納付により流動負債（その他）が432百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し118百万円となりました。これは主に、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ76百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は、△1.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年8月26日に公表いたしました2022年3月期決算短信において、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

日本国内の経済活動は、緩やかに回復の兆しが見られているものの、今後の新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を予測することは難しく、先行きは不透明な状況となっております。また、中国のゼロコロナ政策においては、今後も突発的に臨時休業等の要請が来る可能性もあります。加えて、世界的なエネルギーコストや原材料価格の上昇、急速な円安（為替変動）等も不確定な要素であり、先行きを見通すことが非常に困難であると認識しております。

2023年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます、今後の市場動向や新型コロナウイルス感染症の終息状況等により業績予想を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,230,695	5,433,791
売掛金	247,151	307,901
未収入金	11,751	40,474
棚卸資産	92,146	94,008
その他	306,232	279,814
流動資産合計	6,887,976	6,155,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,347,616	16,685,575
減価償却累計額	△10,198,525	△10,687,268
建物及び構築物（純額）	6,149,091	5,998,306
工具、器具及び備品	1,422,405	1,486,391
減価償却累計額	△1,196,497	△1,237,485
工具、器具及び備品（純額）	225,907	248,905
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	5,571	14,245
有形固定資産合計	7,773,811	7,654,700
無形固定資産		
その他	33,124	28,669
無形固定資産合計	33,124	28,669
投資その他の資産		
投資有価証券	592,015	100,125
長期貸付金	421,346	443,898
敷金及び保証金	1,298,543	1,314,000
関係会社株式	326,339	298,620
その他	614,631	527,775
貸倒引当金	△673,542	△709,349
投資その他の資産合計	2,579,333	1,975,070
固定資産合計	10,386,270	9,658,440
資産合計	17,274,246	15,814,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,162	334,650
短期借入金	1,631,500	1,445,062
1年内返済予定の長期借入金	2,519,738	2,656,040
未払金	641,587	725,110
未払法人税等	248,339	233,057
前受金	1,550,606	1,498,549
賞与引当金	37,394	43,698
その他	1,109,442	677,320
流動負債合計	7,991,771	7,613,489
固定負債		
長期借入金	7,249,788	6,044,895
退職給付に係る負債	144,368	153,266
資産除去債務	1,447,104	1,455,567
繰延税金負債	403,317	387,745
その他	50,591	41,235
固定負債合計	9,295,170	8,082,710
負債合計	17,286,941	15,696,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,973,338	4,049,994
資本剰余金	3,549,472	3,626,128
利益剰余金	△7,665,630	△7,737,909
自己株式	△37	△37
株主資本合計	△142,856	△61,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,808	△42,332
為替換算調整勘定	△191,819	△97,176
その他の包括利益累計額合計	△194,627	△139,509
新株予約権	324,789	319,563
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△12,695	118,230
負債純資産合計	17,274,246	15,814,430

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,301,167	5,718,205
売上原価	4,367,650	5,215,113
売上総利益又は売上総損失(△)	△66,482	503,092
販売費及び一般管理費	552,119	620,217
営業損失(△)	△618,602	△117,124
営業外収益		
受取利息	3,787	4,493
受取家賃	11,262	12,746
為替差益	88,539	—
助成金収入	290,937	93,827
デリバティブ評価益	28,745	—
協賛金収入	34,237	56,090
原油スワップ差益	19,920	72,929
その他	22,913	23,344
営業外収益合計	500,344	263,432
営業外費用		
支払利息	53,436	50,108
支払手数料	15,080	18,080
持分法による投資損失	42,440	21,632
シンジケートローン手数料	6,000	5,750
為替差損	—	989
デリバティブ評価損	—	58,766
その他	13	200
営業外費用合計	116,971	155,527
経常損失(△)	△235,230	△9,219
特別利益		
新株予約権戻入益	18,987	29,605
投資有価証券売却益	—	114,021
持分変動利益	21,401	—
特別利益合計	40,388	143,627
特別損失		
固定資産除却損	25,379	764
特別損失合計	25,379	764
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△220,220	133,643
法人税、住民税及び事業税	22,055	206,750
法人税等調整額	△35,422	46
法人税等合計	△13,366	206,796
四半期純損失(△)	△206,854	△73,152
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,096	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,758	△73,152

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△206,854	△73,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,992	△39,523
為替換算調整勘定	△1,485	94,642
持分法適用会社に対する持分相当額	19,147	—
その他の包括利益合計	12,669	55,118
四半期包括利益	△194,185	△18,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,593	△18,034
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,592	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△220,220	133,643
減価償却費	466,832	394,964
のれん償却額	10,351	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,178	8,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,938	22,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,535	5,834
受取利息及び受取配当金	△4,507	△4,493
新株予約権戻入益	△18,987	△29,605
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△114,021
支払利息及び社債利息	53,436	50,108
為替差損益 (△は益)	△98,478	△21,214
持分法による投資損益 (△は益)	42,440	21,632
助成金収入	△290,937	△93,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,394	△154,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,969	△1,499
繰延資産の増減額 (△は増加)	△4,191	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,648	180,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,622	△420,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,142	79,146
建設協力金の賃料相殺	41,244	31,344
未払金の増減額 (△は減少)	△132,577	63,208
その他	8,967	△48,995
小計	△243,924	103,329
利息及び配当金の受取額	3,946	4,009
利息の支払額	△53,678	△49,660
助成金の受取額	290,937	93,827
法人税等の支払額	△50,984	△229,469
法人税等の還付額	5,622	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,081	△78,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	59,700
有形固定資産の取得による支出	△132,336	△176,463
資産除去債務の履行による支出	△39,731	—
差入保証金の差入による支出	△1,108	△4,716
差入保証金の回収による収入	37,106	8,768
貸付金の回収による収入	227	232
投資有価証券の売却等による収入	—	525,307
その他	△18,231	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,073	415,537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△61,287	△186,438
長期借入金の返済による支出	—	△1,068,591
割賦債務の返済による支出	△24,440	△16,423
株式の発行による収入	403,903	152,513
非支配株主からの払込みによる収入	43,010	—
配当金の支払額 (△)	△44	△7
新株予約権の発行による収入	—	5,880
自己株式の処分による収入	19,755	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,895	△1,113,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,078	37,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,818	△739,183
現金及び現金同等物の期首残高	4,788,176	6,172,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,983,994	5,433,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の純資産は12百万円の債務超過となりました。当第2四半期連結累計期間においては、中国でのゼロコロナ政策に基づく臨時休業が大きく影響し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達や、為替換算調整勘定が円安でプラスに影響を受けたことから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は118百万円となりました。

一方で、当社の有利子負債については、すべての取引金融機関からの支援（返済猶予）を受けるなど理解を得られていますが、業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「3. その他 債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況」に記載した内容について注力しております。このような取り組みの実施により、業績及び財務体質の改善を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これら対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ76,656千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,049,994千円、資本準備金が1,396,594千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,643,157	658,010	4,301,167	—	4,301,167
外部顧客への売上高	3,643,157	658,010	4,301,167	—	4,301,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,849	—	10,849	△10,849	—
計	3,654,007	658,010	4,312,017	△10,849	4,301,167
セグメント損失(△)	△483,667	△55,209	△538,876	△79,726	△618,602

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△79,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,433,018	285,187	5,718,205	—	5,718,205
外部顧客への売上高	5,433,018	285,187	5,718,205	—	5,718,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,433,018	285,187	5,718,205	—	5,718,205
セグメント利益又はセグメント損失(△)	293,872	△323,328	△29,456	△87,668	△117,124

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△87,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 債務超過解消に向けた取り込みの進捗状況

当社グループは、2022年8月29日に公表した「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」に記載のとおり、収益改善に向けた経営改善策として、①業績改善への対応策 ②財務体質の改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、中国でのゼロコロナ政策に基づく臨時休業が大きく影響し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達や、為替換算調整勘定が円安でプラスに影響を受けたことから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は118百万円となりました。

当社は、以下の取り組みの内容についての記載の通り、業績及び財務体質の改善を図り、様々な施策を推進することにより、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

#### ① 業績改善への対応策

##### i) コラボイベントの実施強化による業績向上

コロナによる客数や売上の落ち込みを補うべく直近の数期間は、有名なアニメの人気キャラクターやコンテンツ、及び有名企業商品との様々なコラボイベントを1, 2か月のサイクルで店舗を厳選して定期的を実施しております。コラボイベントの開催により、来店動機に繋がりますので来店客数の増加に加え、コラボ商品の販売品売上の増加、飲食コラボメニューの飲食売上の増加が見込め、イベント開催店舗や期間等を工夫することにより、1か月で1億円ほどの売上増（利益率は30%程度）の効果が期待できます。今年度は、前年度以上に1回あたりのコラボイベントの期間を短く、頻度を上げるとともに同時期に異なる店舗で違うイベントを実施するなど、全体的な開催回数を増やす取り組みを進めております。コラボイベントの数やメニュー、実施店舗を増やして実行できるように工夫することにより、来店客数や飲食利用率の増加、温浴・飲食単価の上昇など業績向上へ繋げることが出来ております。また、人気コンテンツに特化した新規事業も検討中であります。

##### ii) 入館料等の価格見直し

急激な円安に伴う物価高に加え、エネルギーコストや人件費の高騰等から、原価の値上がりが営業努力ではまかなえない状況にきていると考えたことから入館料を見直し、2022年9月に全店平均で約50円値上げいたしました。これにより年間3億円程度の売上増、収益改善を見込んでおり、9月月間売上も温浴単価の上昇によりコロナ前の業績への回復傾向がみられました。また、様々な価格の見直しについて随時検討しており、その他メニューの改定も適宜実施しております。

##### iii) 店舗ごとの長期シミュレーションと計画的判断

現状の店舗の長期シミュレーションにおいて、今後の回収キャッシュフローがプラスかどうかを店舗ごとの計画（業績と投資）を十分に精査し、投資の適切なタイミングと業績改善に向けたコスト圧縮など対策を検討しております。不採算な状況が継続すると判断した店舗については、撤退を含めて撤退に伴う地主への違約金の発生時期や金額、お客様への通知期間、設備の更新状況等を考慮した見極め時期を決め、最適な判断が適宜できるよう体制を整えております。継続的に店舗ごとに変わりゆく状況をみて最適な投資判断ができるよう努めてまいります。

##### iv) グループ会社の合理化

持ち株会社体制によるグループ管理・統制の再構築を検討し、管理コストの圧縮や財務戦略の見直しに取り組んでおります。決定次第、速やかに発表いたします。

② 財務体質の改善

i) 資本政策と有利子負債の圧縮

資本政策としては、ファシリティ型新株予約権を発行し資金調達をします。2022年4月からファシリティ型新株予約権による資金調達(増資)を実施しており、2025年4月末までの約3年の間に概算で14億円を調達する見込みあり、これにより2022年4月から9月までの6か月間で158百万円を調達いたしました。また、有利子負債については、2022年6月から9月にかけて1,255百万円を返済し圧縮しております。取引金融機関とは運転資金確保を最優先することに賛同を得ており、それを踏まえた上で有利子負債の圧縮は適宜状況に合わせ検討しております。この他、2022年8月に投資有価証券を譲渡するなど資産の売却や増資等の資本政策も引き続き検討してまいります。

ii) 投資計画と資金繰り

投資計画は、現在施設維持を主に投資額を最小限に抑えた計画で「新規投資」と「既存店の更新投資」に区分しています。「新規投資」は、新規事業や新店舗の開業、既存店舗の改装など付加価値創造を目的とした投資であり見直しし、縮小又は慎重に実施してまいります。「既存店の更新投資」については、IT化や既存設備の維持や交換、利便性の向上、安全面からの予防措置等を実施するために計画しており、継続的な運営に必要な投資として計画通り実施するとともに引き続きコスト削減できないか検討に努めております。

また、資金繰りについては、当面の更新投資も含め事業環境を乗り越えるだけの資金(国内30億円から35億円程度)を保有していることから、支障はないと判断しております。また取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的な支援を受けられるものと考えておりますが、業績が回復し財務状況が正常化するまで継続的な支援を得られるよう要請してまいります。

以上の対応策の実施により、業績及び財務体質の改善を図り、2024年3月期末までに債務超過を解消するよう努めてまいります。

なお、2022年3月期の債務超過は、コロナの影響に起因するものであるため、上場廃止基準(債務超過)に係る猶予期間は1年から2年に延長されております。